

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
07月31日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指標について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,522円
前月末比	+314円
純資産総額	85.77億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第49期	2025/03/27	0円
第48期	2024/09/27	0円
第47期	2024/03/27	200円
第46期	2023/09/27	150円
第45期	2023/03/27	50円
第44期	2022/09/27	0円
設定来累計		7,100円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.1%	13.8%	7.5%	9.1%	44.9%	181.2%
参考指數	2.8%	10.4%	6.4%	8.7%	61.5%	215.6%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
投資信託証券	97.0%
コールローン他	3.0%

■投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	36,185 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	34,088 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	74,150 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	26,367 円
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	16,035 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■投資対象ファンドへの資産配分

	比率
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	22.6%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	22.4%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	18.3%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	17.4%
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	16.3%
合計	97.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

追加型投信／国内／株式

2025年
07月31日現在

■投資対象ファンドの運用状況

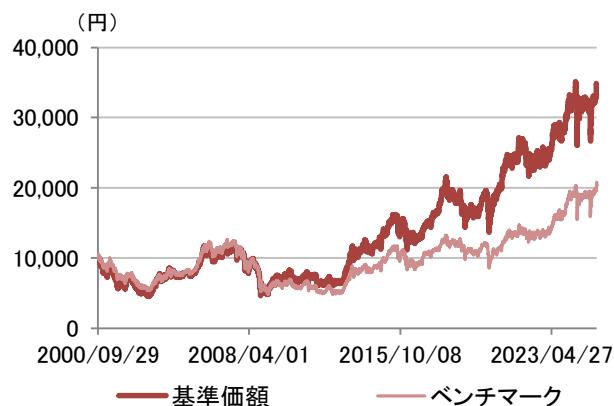
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.3%	20.4%	10.8%	11.9%	68.2%	266.8%
ベンチマーク	3.2%	10.6%	7.0%	8.0%	63.4%	225.0%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.6%	9.8%	5.7%	4.1%	42.4%	244.3%
ベンチマーク	3.2%	10.3%	5.5%	5.3%	51.7%	104.5%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.5%	13.9%	11.0%	12.4%	68.0%	645.2%
ベンチマーク	3.2%	10.6%	7.0%	8.0%	63.4%	384.7%

*表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

追加型投信／国内／株式

2025年
07月31日現在

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.0%	16.2%	9.6%	12.8%	29.7%	168.4%
ベンチマーク	5.0%	12.2%	11.8%	14.3%	62.0%	162.5%

シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.6%	13.3%	9.3%	6.5%	—	66.5%
ベンチマーク	3.2%	10.6%	7.0%	8.0%	—	66.4%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、「ファイデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」、「シユローダー日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)です。

・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日))、「シユローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を10,000として指数化しております。

・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シユローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シユローダー日本ファンド」は投資開始日)の指標を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
07月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年6月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.2%
内 現物	97.2%
東証プライム	93.2%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	4.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.8%

■組入上位5業種

	業種	比率
1 電気機器		26.7%
2 情報・通信業		13.3%
3 銀行業		9.1%
4 卸売業		6.9%
5 小売業		6.3%
合計		62.4%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.4%
2 8035	東京エレクトロン	5.1%
3 6758	ソニーグループ	4.4%
4 6501	日立製作所	3.8%
5 8031	三井物産	2.9%
6 8766	東京海上ホールディングス	2.6%
7 7012	川崎重工業	2.6%
8 4443	Sansan	2.6%
9 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.5%
10 9984	ソフトバンクグループ	2.5%
合計		35.3%

組入銘柄数: 67銘柄

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.8%
内 現物	98.8%
東証プライム	98.8%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.2%

■組入上位5業種

	業種	比率
1 電気機器		25.1%
2 機械		10.4%
3 銀行業		9.6%
4 小売業		7.2%
5 情報・通信業		6.2%
合計		58.6%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6501	日立製作所	6.1%
2 6758	ソニーグループ	6.0%
3 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.7%
4 8001	伊藤忠商事	4.1%
5 6861	キーエンス	3.5%
6 6098	リクルートホールディングス	3.4%
7 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.2%
8 5631	日本製鋼所	3.2%
9 8766	東京海上ホールディングス	2.8%
10 3402	東レ	2.6%
合計		40.5%

組入銘柄数: 66銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
07月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年6月30日現在) ※データは3ヶ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.8%
内 現物	98.8%
東証プライム	96.3%
東証スタンダード	0.4%
東証グロース	2.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.2%

■組入上位5業種

	業種	比率
1 電気機器		18.9%
2 機械		9.3%
3 小売業		8.3%
4 化学		7.9%
5 情報・通信業		7.4%
合計		51.8%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 65銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6758	ソニーグループ	5.9%
2 7974	任天堂	4.0%
3 7013	IHI	3.7%
4 4091	日本酸素ホールディングス	3.5%
5 6501	日立製作所	3.5%
6 5838	楽天銀行	3.4%
7 8766	東京海上ホールディングス	3.1%
8 7453	良品計画	2.9%
9 8001	伊藤忠商事	2.9%
10 7741	HOYA	2.5%
合計		35.2%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.6%
内 現物	97.6%
東証プライム	75.7%
東証スタンダード	12.0%
東証グロース	9.9%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.4%

■組入上位5業種

	業種	比率
1 情報・通信業		23.2%
2 電気機器		11.0%
3 サービス業		10.9%
4 その他製品		8.0%
5 化学		7.7%
合計		60.8%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 94銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 4443	Sansan	3.0%
2 5838	楽天銀行	2.6%
3 7821	前田工織	2.5%
4 7972	イトーキ	2.4%
5 6507	シンフォニアテクノロジー	2.3%
6 7906	ヨネックス	2.2%
7 6946	日本アビオニクス	2.1%
8 1909	日本ドライケミカル	2.0%
9 6269	三井海洋開発	2.0%
10 212A	フィットイージー	2.0%
合計		23.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
07月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年6月30日現在) ※データは3ヶ月毎に更新いたします。

シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.7%
内 現物	98.6%
東証プライム	91.3%
東証スタンダード	7.1%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.2%
内 先物	1.1%
コールローン他	0.3%

■組入上位5業種

	業種	比率
1 化学		10.9%
2 輸送用機器		9.8%
3 電気機器		8.9%
4 銀行業		6.7%
5 情報・通信業		6.5%
合計		43.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 104銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8795	T&Dホールディングス	4.1%
2 8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.0%
3 8591	オリックス	2.6%
4 8001	伊藤忠商事	2.4%
5 4966	上村工業	2.3%
6 8850	スターツコーポレーション	2.2%
7 8766	東京海上ホールディングス	2.2%
8 7269	スズキ	2.1%
9 9974	ベルク	2.1%
10 5393	ニチアス	2.0%
合計		25.9%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJアセットマネジメントで集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

07月31日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

国内株式市況は上昇しました。

当ファンドの7月の基準価額応当期間(6月27日～7月30日)では、7月の上旬は、日米関税交渉や参議院選挙の行方を巡る不透明感などを背景に下落しました。その後は、日米関税交渉の合意が伝わり、関税への過度な警戒感が後退したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの7月の基準価額応当期間(6月27日～7月30日)では東証株価指数(TOPIX)(配当込み)が2.8%上昇するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは2.1%の上昇(6月30日～7月31日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド、GIMザ・ジャパンが相対的に振るわなかった一方、シユローダー日本ファンドが良好なパフォーマンスとなりました。

7月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参考ください。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント: 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。業種配分におきましては、非鉄金属をオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与した一方、情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。個別銘柄選択におきましては、「FOOD & LIFE COMPANIES」、「フォスター電機」などがプラスに寄与した一方、「サンリオ」、「Sansan」などの銘柄がマイナスに影響しました。業界内の競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。買付銘柄は、「Synspective」などです。売却銘柄は、「スクウェア・エニックス・ホールディングス」などです。

世界的な貿易摩擦を巡る懸念は足下で徐々に後退しつつありますが、政策の行方には依然として注視が必要な状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。(運用主担当者: 上辻 敦生)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■資料で使用している指標について

・参考指標は前営業日の数値を用いています。

・東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指標値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指標の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指標の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指標を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

追加型投信／国内／株式

2025年
07月31日現在

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信：フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

【運用状況】

当月の東京株式市場は、上値の重い推移が続いた後、日米関税交渉が合意に至ったことが伝わった下旬に急伸しました。米関税政策の不透明感が引き続き重石となる中で、株価上昇が続いている銘柄への利益確定売りに加え、参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方、主要企業の決算発表を控えた様子見姿勢などが重なり、月の中旬まで狭いレンジでの推移が続きました。参議院議員選挙では与党が過半数の議席を獲得できなかったものの、市場の反応は限定的となりました。しかし、日米関税交渉が成立し、相互関税の税率が事前に提示されていた水準よりも低い15%で合意されたことが発表されると、株価は一気に反発しました。自動車に対する関税率も15%に引き下げられたことが好感されたほか、他の主要国との貿易交渉進展への期待感も追い風となって日本株は上値を拡大し、日経平均株価は一時4万2,000円台を回復、TOPIXは終値ベースで史上最高値を更新しました。その後は、高値警戒感から利益確定売りが優勢となり、月末にかけては伸び悩みました。

当月は、銘柄選択効果、業種配分効果がともにプラスとなり、ベンチマークを上回りました。銘柄選択においては、ECサイトの売上増加や雑貨事業の利益率改善などが貢献し、2025年3～5月期において業績が好調だったことが評価され、株価が急騰したパルグループホールディングスのオーバーウェイトや、人工知能(AI)需要の拡大を背景にデータセンターや社会インフラへの設備投資が加速するとの見方から、株価が堅調に推移した日立製作所のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、中国における自転車需要の低迷と在庫調整解消の長期化により、2025年12月期の業績予想が下方修正されたことが嫌気されたシマノのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。業種配分効果においては、株価が調整したその他製品の非保有が主にプラスに寄与しました。

月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が3.2%の上昇、日経平均株価は1.4%の上昇でした。

【今後の見通し】

米国が日本や欧州連合などと関税交渉で合意し、関税に対する過度な懸念が和らいだほか、利下げ余地を残す米国経済は景気後退を回避できるであろうとの見方などが、株式市場を下支えしています。日本株については、関税の影響などで今期業績は一時的に減益が見込まれ、過去平均並みのバリュエーションが今後切り上がる可能性は低いと考えられるものの、経済のデフレ脱却や企業の経営改革といった日本固有の動きが引き続き相場を支えていくと考えています。ファンドでは、独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業に着目していきます。短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。

【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(フィデリティ投信 ファンドマネジャー：ジェンキ・シムセキ)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

07月31日現在

追加型投信／国内／株式

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント:GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

【運用状況】

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しましたが、ベンチマークの騰落率を下回りました。個別銘柄においては、航空エンジン、防衛、エネルギーなど複数の分野で事業を展開する機械メーカー、電気工事大手の一角である建設企業、船舶用エンジンや港湾クレーンなどの大手メーカー、セラミック放熱基板などを製造するメーカー、半導体製造用の部材やヘルスケア事業などを手掛ける大手精密機器メーカーなどがプラスに寄与しました。一方で、シャッター国内最大手の金属製品メーカー、家庭用レジャー機器の製造及び販売やスマートデバイス向けにゲームコンテンツを提供するゲームメーカー、国内大手の産業ガス会社、複数のIP(知的財産)をグローバルに展開するエンターテインメント企業、家庭用ゲームソフトで世界的に有力なタイトルを保有するゲームメーカーなどがマイナスに影響しました。

【運用方針】

トランプ政権が打ち出した関税政策を受けて4月初旬に市場は大きく下落したものの、徐々に市場は楽観的な姿勢を強めています。米国は日本を含む各国と関税措置を巡る交渉で合意を発表しつつありますが、分野別関税についても引き続き警戒が必要と考えます。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると想っています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消が増加するなどの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック(金融とITの融合)、リアルエステートテック(不動産とITの融合)、HRテック(人材・人事とITの融合)、i-Construction(建設とITの融合)関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると想われる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA(工場自動化)関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
- ・国内外の防衛予算増強が追い風となる防衛関連企業
- ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー(駆動力)を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

(JPモルガン・アセット・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
07月31日現在

追加型投信／国内／株式

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント・三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

<今月の運用成果とその要因>

今月の当ファンドの基準価額は上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。業種配分では情報・通信業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響した一方で、食料品のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では「ギフティ」、「IGポート」、「Sansan」などがマイナスに影響しました。一方、「フィットイージー」、「ベイカレント」、「Genky DrugStores」などがプラスに寄与しました。

<今月の売買動向>

主な売却銘柄は「Finatextホールディングス」、「三井海洋開発」などです。一方、主な買付銘柄は「ミマキエンジニアリング」、「パルグループホールディングス」などです。

【今後の運用方針】

米国の関税を巡る不透明感は徐々に後退しており、米国経済も堅調さを維持していると考えています。一方で国内に関しては政局に不透明感が残り、状況を注視していく必要があると考えております。そうした中、日本の株式市場については、コペレート・ガバナンスの進展期待もあり、堅調な推移を想定しています。ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性が高まっている中、東京証券取引所が打ち出したグロース市場の上場維持基準の見直し方針なども追い風となると考えられます。

当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。(運用主担当者:東海林潤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年
07月31日現在

追加型投信／国内／株式

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

【市場概況】

7月は参院選の選挙結果が想定範囲内であったことに加えて、日米の関税交渉合意で買い安心感が広がり、日本株は上昇しました。月の前半は、20日の参院選や日米関税交渉の結果を見極めたいとの様子見姿勢から概ね横ばい圏での推移となりました。1日に発表された日銀短観(6月調査)では大企業製造業の業況判断DIが2四半期ぶりに改善し、堅調な結果となりました。後半に入ると、20日に行われた参院選において与党が過半数割れとなったものの市場想定の範囲内との受け止めとなり、22日のマーケットは概ね横ばい圏での推移となりました。23日には、日米の関税交渉が合意に達し日本に対する相互関税が15%となったことがポジティブ・サプライズとなり、日本株は急上昇となりました。加えて、米国においてハイテク大手が好決算を発表したことも相場の支援材料となりました。

【運用概況】

小型株のオーバーウェイト、低PBRや低PERに代表される割安株のオーバーウェイトがパフォーマンスの押し上げ要因になりました。

個別銘柄では、国内超長期国債の利回りが上昇したことや、継続実施中の自社株買いの規模が相対的に大きいことなどを受けて物色されたT&Dホールディングス、雑貨事業の成長性や収益性改善が評価されたパルグループホールディングス、原発関連銘柄として注目された太平電業などの株価上昇がプラスに寄与しました。

一方で、非保有としている日立製作所の株価が上昇したことに加えて、主戦場であるインドの自動車市場の販売が低調なことが嫌気されたスズキ、海外事業の不振が業績の足を引っ張る格好となったエービーシー・マートなどの株価下落がマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたPER(株価収益率)を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

昨年までの上昇局面とは傾向が変わり、7月は中小型株が株式市場全体の上昇を下支えする展開となりました。TOPIX small やTOPIX Mid400が連日のように史上最高値を更新し、TOPIXが昨年7月に記録した最高値を更新する中、日経平均は高値手前で反落する格好となりました。主に業績見通しの悪化に起因すると思いますが、日経平均構成比率上位の銘柄の中に、四半期決算発表後株価が急落するものが散見されたことも影響が大きかったように思います。主要株価指数の高値更新時期にこうした乖離が発生することが、将来の市場の方向や物色の変化などに関して何らかの示唆を与えていることもあるため、注目に値すると考えています。

(シユローダー・インベストメント・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%（税抜 3%）**（販売会社が定めます）
 （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.045%（税抜 年率0.95%） をかけた額
--------	---

投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.759%～0.935%（税込）程度
-------------------	---

運用管理費用
 (信託報酬)
 実質的な負担

当該ファンド	年率1.804%～1.980%（税込）程度
--------	------------------------------

※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです
 (2025年3月31日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年07月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。